

様式第 1 号

令和 XX 年 XX 月 XX 日

国土交通省海事局船舶産業課長 殿

法人名 ○○株式会社
住所 ○○県○○市○○
代表者の氏名 ○○○○

造船・船用工業事業者の確認申請書

造船・船用工業分野に係る特定技能外国人受入れに係る事務取扱要領（以下「要領」という。）第 3 の規定に基づき、下記のとおり申請します。

記

- 1 造船・船用工業事業者の分類（要領第 2 から選択。複数該当する場合は、主な分類とそれ以外の分類に分けて記載。）
分類：(1)③ 上記①又は②の者からの委託を現に受けて船体の一部の製造又は修繕を行う者
- 2 1 に記載した事業の具体的な内容
船体の溶接作業、船体部品への塗装作業
- 3 添付書類（要領第 2（1）③又は（2）⑩若しくは⑫のいずれかに該当する者のみ。）
造船会社との契約書及び注文書
- 4 連絡先
TEL：○○-○○-○○
FAX：○○-○○-○○
メールアドレス：○○@○○

※法人名、住所、代表者の氏名の欄への記載については、登記簿謄本又は個人事業開業届の写しと同一の記載とすること。

※注文書等は直近 1 年以内のもの。

※メールアドレスは登録支援機関ではなく、造船・船用工業事業者のメールアドレスを記載すること。

様式第2号

年 月 日

申請者 殿

国土交通省海事局船舶産業課長

造船・舶用工業事業者の確認通知書

○年○月○日付けで申請があった造船・舶用工業事業者の確認申請書について、造船・舶用工業分野に係る特定技能外国人受入れに係る事務取扱要領第4の規定に基づき確認したので、下記のとおり通知します。

記

- 1 造船・舶用工業事業者番号
- 2 造船・舶用工業事業者の名称
- 3 住所
- 4 代表者
- 5 造船・舶用工業事業者の分類
- 6 確認年月日
- 7 有効期間満了日

(初回の更新例)

様式第3号

令和XX年XX月XX日

国土交通省海事局船舶産業課長 殿

法人名 ○○株式会社
住所 ○○県○○市○○
代表者の氏名 ○○○○

確認通知書更新届出書

造船・舶用工業分野に係る特定技能外国人受入れに係る事務取扱要領第5の規定に基づき、下記のとおり届け出ます。

記

- 1 造船・舶用工業事業者番号
造○○ ※法人名、造船・舶用工業事業者の名称、住所、代表者の氏名の欄への記載については、確認通知書に記載されている内容と同一の記載にすること。
- 2 造船・舶用工業事業者の名称
○○株式会社
- 3 住所
○○県○○市○○
- 4 代表者
○○○○
- 5 造船・舶用工業事業者の分類
(1)③ 上記①又は②の者からの委託を現に受けて船体の一部の製造又は修繕を行う者
- 6 確認年月日
令和6年5月1日 ※確認年月日は確認通知書に記載されている内容と同一の記載にすること。
- 7 更新後の有効期間満了日
令和11年4月30日
- 8 連絡先
TEL : ○○-○○-○○
FAX : ○○-○○-○○
メールアドレス : ○○@○○

(2回目の更新例)

様式第3号

令和XX年XX月XX日

国土交通省海事局船舶産業課長 殿

法人名 ○○株式会社
住所 ○○県○○市○○
代表者の氏名 ○○○○

確認通知書更新届出書

造船・舶用工業分野に係る特定技能外国人受入れに係る事務取扱要領第5の規定に基づき、下記のとおり届け出ます。

記

- 1 造船・舶用工業事業者番号
造○○ ※法人名、造船・舶用工業事業者の名称、住所、代表者の氏名の欄への記載については、確認通知書に記載されている内容と同一の記載にすること。
- 2 造船・舶用工業事業者の名称
○○株式会社
- 3 住所
○○県○○市○○
- 4 代表者
○○○○
- 5 造船・舶用工業事業者の分類
(1)③ 上記①又は②の者からの委託を現に受けて船体の一部の製造又は修繕を行う者
- 6 確認年月日
令和6年5月1日 ※確認年月日は確認通知書に記載されている内容と同一の記載にすること。
- 7 更新後の有効期間満了日
令和16年4月29日
- 8 連絡先
TEL : ○○-○○-○○
FAX : ○○-○○-○○
メールアドレス : ○○@○○

様式第4号

令和XX年XX月XX日

国土交通省海事局船舶産業課長 殿

法人名 ○○株式会社

住所 ○○県○○市○○

代表者の氏名 ○○○○

造船・船用工業事業者の確認（変更）申請書
（造船・船用工業事業者用）

造船・船用工業分野に係る特定技能外国人受入れに係る事務取扱要領第6第1項の規定に基づき、下記のとおり申請します。

記

（変更内容）

変更後	変更前	変更が生じた日
○○県○○市○○	○○県××市××	令和××年××月××日

※法人名、住所、代表者の氏名の欄への記載については、変更後の登記簿謄本若しくは個人事業開業届の写しと同一の記載とすること。

様式第5号

年 月 日

申請者 殿

国土交通省海事局船舶産業課長

造船・舶用工業事業者の確認（変更）通知書
（造船・舶用工業事業者用）

○年○月○日付けで申請があった造船・舶用工業事業者の確認（変更）申請書について、造船・舶用工業分野に係る特定技能外国人受入れに係る事務取扱要領第6第3項の規定に基づき変更したので、下記のとおり通知します。

記

- 1 造船・舶用工業事業者番号
- 2 造船・舶用工業事業者の名称
- 3 住所
- 4 代表者
- 5 造船・舶用工業事業者の分類
- 6 確認年月日
- 7 有効期間満了日

様式第 6 号

令和 XX 年 XX 月 XX 日

国土交通省海事局船舶産業課長 殿

法人名 ○○株式会社
住所 ○○県○○市○○
代表者の氏名 ○○○○

造船・船用工業事業者でなくなる旨の届出書

造船・船用工業分野に係る特定技能外国人受入れに係る事務取扱要領第 7 の第 1 項の規定に基づき、造船・船用工業事業者でなくなることについて、下記のとおり届け出ます。

記

- 1 造船・船用工業事業者番号
造○○
- 2 造船・船用工業事業者でなくなる理由
請け負った契約が終了し、造船業以外の事業に専業することになったため。
- 3 連絡先
TEL : ○○-○○-○○
FAX : ○○-○○-○○
メールアドレス : ○○@○○

※法人名、住所、代表者の氏名の欄への記載については、交付された確認通知書と同一の記載とすること。

様式第7号

令和XX年XX月XX日

国土交通省海事局船舶産業課長 殿

法人名 ○○株式会社
住所 ○○県○○市○○
代表者の氏名 ○○○○

造船・舶用工業分野に係る特定技能外国人に関する協議会の加入申請書
(造船・舶用工業事業者用)

造船・舶用工業分野に係る特定技能外国人受入れに係る事務取扱要領第8の規定に基づき、造船・舶用工業分野に係る特定技能外国人に関する協議会の構成員となることについて、下記のとおり申請します。

記

- 1 造船・舶用工業事業者番号（既に通知されている場合のみ）
造○○
- 2 造船・舶用工業分野に係る特定技能外国人の受入れ見込み数
1号特定技能外国人（申請時点から1年後）：○○名
2号特定技能外国人（申請時点から1年後）：○名
1号特定技能外国人（20○○年3月31日時点）：××名
2号特定技能外国人（20○○年3月31日時点）：×名
- 3 登録支援機関の活用の有無（有の場合は活用予定の登録支援機関名）
有（○○協同組合）
- 4 連絡先
TEL：○○-○○-○○
FAX：○○-○○-○○
メールアドレス：○○@○○

※法人名、造船・舶用工業事業者の名称、住所、代表者の氏名の欄への記載については、登記簿謄本若しくは個人事業開業届の写しと同一の記載とすること。

様式第8号

年 月 日

申請者 殿

国土交通省海事局船舶産業課長

造船・舶用工業分野に係る特定技能外国人に関する協議会の加入通知書
(造船・舶用工業事業者用)

○年○月○日付けで申請があった造船・舶用工業分野に係る特定技能外国人に関する協議会の加入申請書について、造船・舶用工業分野に係る特定技能外国人受入れに係る事務取扱要領第9の規定に基づき、申請者を造船・舶用工業分野に係る特定技能外国人に関する協議会の構成員としましたので、下記のとおり通知します。

記

- 1 協議会構成員番号
- 2 協議会構成員の名称
- 3 住所
- 4 代表者

様式第9号

年 月 日

申請者 殿

国土交通省海事局船舶産業課長

造船・船用工業分野に係る特定技能外国人に関する協議会の加入（変更）通知書
（造船・船用工業事業者用）

○年○月○日付けで申請があった造船・船用工業分野に係る特定技能外国人に関する協議会の加入（変更）申請書について、造船・船用工業分野に係る特定技能外国人受入れに係る事務取扱要領第6第4項の規定に基づき、申請者を造船・船用工業分野に係る特定技能外国人に関する協議会の加入通知書を変更しましたので、下記のとおり通知します。

記

- 1 協議会構成員番号
- 2 協議会構成員の名称
- 3 住所
- 4 代表

造船・船用工業事業者特定技能外国人受入れ状況報告

造船・船用工業分野に係る特定技能外国人受入れに係る事務取扱要領第10の規定に基づき、特定技能外国人を受入れ状況について、下記のとおり報告します。

造船・船用工業事業者番号：造190001 (※1)

令和6年 9月末時点の特定技能外国人受入状況

No.	氏名(※2)	生年月日	性別	国籍・地域	在留カード番号	居住地(※3)	業務区分(※4)	「特定技能」資格直近の許可等の年月日	「特定技能」資格直近の許可等	技能水準の評価方法(※5)	技能実習の職種	特定技能試験の区分	技能検定の区分
1	○○ ○○	20○○.○○	1. 男	1. フィリピン	NP○○○○○○	○○県○○市○○町○番地○-○	1. 特定技能1号(造船)	2023.4	1. 在留資格認定許可	1. 技能実習	1. 溶接		
2	○○ ○○	20○○.○○	2. 女	2. インドネシア	NP○○○○○○	○○県○○市○○町○番地○-○	1. 特定技能1号(造船)	2023.4	1. 在留資格認定許可	2. 特定技能試験		2. 特定技能1号試験(塗装)	
3	○○ ○○	20○○.○○	1. 男	3. ベトナム	SA○○○○○○	○○県○○市○○町○番地○-○	1. 特定技能1号(造船)	2023.4	1. 在留資格認定許可	3. 技能検定			1. 技能検定3級(塗装)
4													
5													
6													
7													
8													
9													
10													

(注) 以下の点に留意すること。

- ・列の追加は行わないこと。
- ・行の追加は1ページ50名までとすること。50名を超えた分については、シートを追加した上で記入すること。

(※1) 様式第2号の造船・船用工業事業者の確認通知書の「1 造船・船用工業事業者番号」(「造」又は「船」で始まる番号)を記載すること。

(※2) 報告対象月末時点での在籍者のみ記入すること。退職者や一時帰国中の就労者については情報を削除すること。

(※3) 以下の点に留意すること。

- ・居住地は1行で記入すること。
- ・郵便番号は記載しないこと。
- ・都道府県名を記入すること。
- ・アパート・マンションの名称については省略可。

(※4) 2以上の業務区分を有する場合、現在従事している作業に関する業務区分を選択すること。

なお、業務区分については、必要に応じ、別紙「造船・船用工業分野に係る特定技能制度の業務区分の読み替え表」を参照すること。

(※5) 技能水準の評価方法について、

- 「技能実習」を選択した場合は、「技能実習の職種」に、
- 「特定技能試験」を選択した場合は、「特定技能試験の区分」に、
- 「技能検定」を選択した場合は、「技能検定の区分」に記入すること。

国土交通省海事局船舶産業課長 殿

法人名 ○○株式会社
住所 ○○県○○市○○
代表者の氏名 ○○○○

造船・船用工業分野に係る特定技能外国人に関する協議会の加入申請書
(登録支援機関用)

造船・船用工業分野に係る特定技能外国人受入れに係る事務取扱要領第 11 の規定に基づき、造船・船用工業分野に係る特定技能外国人に関する協議会の構成員となることについて、下記のとおり申請します。

記

- 特定技能外国人に対する支援の委託契約を締結している又は締結予定である造船・船用工業事業者の名称
株式会社○○
- 特定技能外国人に対する支援の委託契約を締結している又は締結予定である造船・船用工業事業者番号
造○○
- 連絡先
TEL : ○○-○○-○○
FAX : ○○-○○-○○
メールアドレス : ○○@○○

※法人名、住所、代表者の氏名の欄への記載については、登記簿謄本若しくは個人事業開業届の写しと同一の記載とすること。

様式第 12 号

年 月 日

申請者 殿

国土交通省海事局船舶産業課長

造船・船用工業分野に係る特定技能外国人に関する協議会の加入通知書
(登録支援機関用)

○年○月○日付けで申請があった造船・船用工業分野に係る特定技能外国人に関する協議会の加入申請書について、造船・船用工業分野に係る特定技能外国人受入れに係る事務取扱要領第 12 の規定に基づき、申請者を造船・船用工業分野に係る特定技能外国人に関する協議会の構成員としましたので、下記のとおり通知します。

記

- 1 協議会構成員番号
- 2 協議会構成員の名称
- 3 住所
- 4 代表者

令和 XX 年 XX 月 XX 日

国土交通省海事局船舶産業課長 殿

法人名 ○○株式会社
住所 ○○県○○市○○
代表者の氏名 ○○○○

造船・船用工業分野に係る特定技能外国人に関する協議会の加入（変更）申請書
（登録支援機関用）

造船・船用工業分野に係る特定技能外国人受入れに係る事務取扱要領第 13 の規定に基づき、下記のとおり申請します。

記

（変更内容）

変更後	変更前	変更が生じた日
○○県○○市○○	○○県××市××	令和××年××月××日

※法人名、住所、代表者の氏名の欄への記載については、登記簿謄本若しくは個人事業開業届の写しと同一の記載とすること。

様式第 14 号

年 月 日

申請者 殿

国土交通省海事局船舶産業課長

造船・船用工業分野に係る特定技能外国人に関する協議会の加入（変更）通知書
（登録支援機関用）

○年○月○日付けで申請があった造船・船用工業分野に係る特定技能外国人に関する協議会の加入（変更）申請書について、造船・船用工業分野に係る特定技能外国人受入れに係る事務取扱要領第 13 第 2 項の規定に基づき、造船・船用工業分野に係る特定技能外国人に関する協議会の加入通知書を変更しましたので、下記のとおり通知します。

記

- 1 協議会構成員番号
- 2 協議会構成員の名称
- 3 住所
- 4 代表者

国土交通省海事局船舶産業課長 殿

法人名 ○○株式会社
住所 ○○県○○市○○
代表者の氏名 ○○○○

造船・船用工業分野に係る特定技能外国人に関する協議会の退会届出書

造船・船用工業分野に係る特定技能外国人受入れに係る事務取扱要領第 14 の規定に基づき、造船・船用工業分野に係る特定技能外国人に関する協議会を退会することについて、下記のとおり届け出ます。

記

1 協議会構成員番号

協○○

2 退会理由

特定技能外国人の受入れが終了し、今後受け入れる予定が無いため。

3 連絡先

TEL : ○○-○○-○○

FAX : ○○-○○-○○

メールアドレス : ○○@○○

4 その他変更内容

(変更内容)

変更後	変更前	変更が生じた日
○○県○○市○○	○○県××市××	令和××年××月××日

※法人名、住所、代表者の氏名の欄への記載については、登記簿謄本若しくは個人事業開業届の写しと同一の記載とすること。

※法人名、住所、代表者の氏名の記載内容に変更がある際には、変更後の登記簿謄本若しくは個人事業開業届の写しと同一の記載とすること。

様式第 16 号

年 月 日

特定技能所属機関/登録支援機関 殿

国土交通省海事局船舶産業課長

造船・船用工業分野に係る特定技能外国人に関する協議会の退会通知書

造船・船用工業分野に係る特定技能外国人受入れに係る事務取扱要領〔第 7 第 3 項・第 14 第 3 項・第 14 第 4 項〕の規定に基づき、造船・船用工業分野に係る特定技能外国人に関する協議会から退会させることといたしますので、下記のとおり通知します。

記

- 1 協議会構成員番号
- 2 退会者の名称
- 3 住所
- 4 代表者
- 5 協議会構成員の資格喪失年月日